

4-(8) 産学官連携活動及び附置研究所の活動状況

本学では、地域社会や産業界との全学的な連携活動を通じて、多様な教育機会の提供を図るとともに、社会に対して際立った影響を与え続ける研究・社会貢献活動を展開している。

■「新たな公」の実績創出と発信

仙台市と新たに「仙台城跡における伊達文化魅力発信事業」に関する協定を締結し、実証実験「仙台城でひとやすみ」の実施とサウンディングによる調査分析等を行った。令和 8(2026)年度以降に仮設物による社会実験を予定している。また、定禅寺通のアート・エンタメ創出事業では、「東北芸工大クリエイティブ・スクール」をせんだいメディアテークにて共催し、仙台市民約 400 名が計 8 講座を受講した。その他、文化財分野では、文化財保存修復研究センターが同市職員向けにトレハロース含浸法等の技術研修を実施。スマートフロンティア協議会では、スマートシティ実現を目指し産学官連携で進める 4 つのプロジェクトに対して、同会のアーキテクトと務める酒井聡教授が様々なアドバイスを行った。

令和 8(2026)年度以降に向けた動きとして、文化観光局との移動型無人販売サービスロボットの PR 用造形制作や、企画構想学科の東北の食を軸としたイベントとの連携、2027 年アジア太平洋防災閣僚級会議に向けた記念アート作品の制作などが進行している。

■夏芸大の開催

中期計画の具現化と地域社会への価値発信を一層強化することを目的に、令和 6(2024)年度に引き続き、生涯学習プログラム「夏芸大 2025」を 7 月 30 日から 8 月 8 日にかけて開催した。前年度の実績を踏まえつつ、新たに親子や小中高生向け講座を拡充し、社会人参加を促進するための夜間講座も導入した。全体で 74 講座を開講し、総参加者数は 1,772 名(前年比 135.0%)となった。内訳は、一般向け講座が 40~50 代のビジネス層を中心に 1,284 名、親子向け 105 名、小中学生向け 74 名、高校生向け 309 名であった。また、事業継続性の確保に向け協賛の獲得に注力し、10 社から計 500 万円の協賛金を得た。受講者満足度は全区分で 9 割を超え、本学の地域ブランディング強化に大きく寄与した。令和 8(2026)年度は、さらなる参加者拡大を目指し、広報戦略と運営体制の最適化を進める。

■高大連携事業の推進

山形県内の高等学校に本学教員が出張講義に赴くほか、高校内での探究成果発表会等に本学教員が出席し講評するなど、高校生に対して学びを深め学習意欲を喚起させる取り組みを積極的に行なっている。高等学校単位で本学の施設見学も随時受け入れており、高校生が多様な分野への興味を喚起させる契機のひとつとなっている。

令和 7(2025)年度の高等学校への出張講義は、連携協力高校を中心に述べ 56 回の講義・講評会に協力、本学の存在意義を高めた。また、高校の年度計画に位置づけてもらうことで、本学側も計画的に教員を差配可能となり、円滑な連携活動が可能となっている。

美術部の高校生を対象とした「デッサン講習会」、文芸部の高校生を対象とした「文芸部研修会」なども開催しているほか、高校教員対象の美術研修会や文芸研修会も開催し、高校現場での教育内容に還元できるプログラムも実施している。山形県内の大学・短期大学等の連合組織「大学コンソーシアムやまがた」

の一員として、高等学校への情報発信や交流、進学説明会の開催など、多様なニーズへ対応するための連携を深めている。

また、本学では、開学以来「2つのソウゾウリョク(想像力・創造力)」と「デザイン思考」を教育の軸に、社会が抱える様々な課題を見出し、解決できる若者を育ててきた。これらの力は、探究型学習を通して育む力と大きく重なると捉えており、デザイン思考を活用した高等学校等との連携を通じて、探究を中心としたソウゾウ的な教育の場を形成している。

探究型学習協働プロジェクト事業では、高等学校で探究科目を担当する教諭の研修・交流の場として「探究型学習研究大会」を実施しており、令和 7(2025)年度に第 9 回となった「探究型学習研究大会」では、生徒の成果発表機会を設け、地元東桜学館高校から2チーム8名、宮城第一高校から1チーム2名が登壇した。学内コメンテーターを企画構想学科、コミュニティデザイン学科及び建築・環境デザイン学科の教員が務め、発表分野に応じて生徒との質疑応答を行った。これらの取組が奏功し、申込・参加者数は過去最高(前年比+7%、331 名)を更新した。

■共創デザイン室 [共創デザイン室 | 東北芸術工科大学 \(tuad.ac.jp\)](#)

地域の製造業・建設業・農業・観光などの振興を、本学のデザイン力・企画力・若い力でサポートするために、産業界との連携窓口として「共創デザイン室」を設置し、地域企業や行政機関等が抱える課題を解決する受託研究事業を推進し、マネジメントスキルを持ったスタッフが対応している。

地元企業や行政機関等から委託を受けて、学生が地域社会や企業のリアルな課題に取り組む受託研究事業は、令和 7(2025)年度、62 件を実施した。このうち 10 件は、過去の受託研究契約の発展型となっており、連携事業への高い評価を伺うことができる。

また、事業成果は各種メディアに取り上げられ、教育研究内容を広く社会に周知・還元することができしており、受験生の志望理由の中でも、産学連携や地域と連携した活動を出願の動機として挙げている者が最も多く、学生募集にも大きく貢献している。

■美術館大学センター [美術館大学センター | 東北芸術工科大学 \(tuad.ac.jp\)](#)

本学は「芸術の心や文化を大切に思う心が、混沌とした現代社会を切り開く大きな力を持つ」とする建学の理念『東北ルネサンス』を掲げ、次代の芸術文化を担う人材育成に取り組んでいる。「美術館大学構想」は建学の志を具現化するため平成 14 年に想起され、キャンパスのみならず地域全域をオープン・エアー・ミュージアムとして展開していくことを目標とし、「美術館大学センター」を立ち上げた。

本センターは平成 17 年度より、学内研究機関と共同で東北の風土に根ざした展覧会や、他地域とのネットワーク構築のためのシンポジウムを開催してきている。また、空洞化しつつある中心市街地や中山間地域、東日本大震災の被災地域でのアートプロジェクトに地域と連携して取り組んでいる。それらの集大成となる「みちのおくの芸術祭 山形ビエンナーレ」を、平成 26 年度から令和 6 年度まで隔年で開催してきた。

令和 7(2025)年度は、センターの理念に沿うコンテンツと持続可能な運営体制を備えた新たな芸術祭として「みちのおくの芸術祭」の骨子案を策定した。市民参加型企画を中心に山形美術館をメイン会場として令和 8(2026)年 11 月初旬に開催する。

やまがたクリエイティブシティセンターQ1のギャラリー「THE LOCAL」は過去最高の 23 団体(令和 6 (2024)年度は 15 団体)の利用があり、年間充足率を概ね満たした。学生・教員に加え卒業生が関与する外部団体等が多様な活動を展開することで、開設趣旨である地域のアート・デザイン振興に貢献した。学生作品のレンタル事業はヤマザワ薬品と新規契約を締結した。医学部病院隣接の調剤薬局であることから鑑賞機会が多く、発表機会の創出と地域への鑑賞機会提供となった。

■文化財保存修復研究センター [文化財保存修復研究センター | 東北芸術工科大学 \(tuad.ac.jp\)](https://www.tuad.ac.jp/)

「文化財保存修復研究センター」は、山形・東北に遺された文化財の保存修復実務による地域への貢献と教育への還元を活動理念として、平成 13 年に設立され、以来、地域の自治体や博物館・美術館等、寺院・神社、コミュニティ等の委託を受け、絵画、彫刻、工芸品、歴史資料、埋蔵文化財を対象とした保存修復・保存科学研究を手掛けている。

本センターでは美術系大学として日本で初めて大型資料用 X 線 CT 撮影装置を導入し、高精細デジタルマイクロスコプ、X 線回折分析装置、ハンドヘルド型蛍光 X 線分析装置、3D 計測装置など、多様な分析・調査機器を設置している。これらを活用して科学的視点から調査・分析するとともに、伝統的な修復技術と最新の科学技術を融合させながら、文化遺産を次世代へ継承する役割を担っている。

令和 7(2025)年度は、学部・大学院教育に対する本センターの協力体制構築に向けて、課題解決のための議論を行い、具現化に向けて引き続き検討を重ねていく。

善寶寺五百羅漢修復プロジェクトは 11 年目を迎え、令和 7(2025)年度は 21 体の修復を計画どおりに完了し、3月下旬に納めた。これにより、累計 183 体の修復が完了した。

本学と仙台市との連携協定に基づく事業として、同市の文化財担当職員を対象とした保存処理方法(トレハロース含浸法)等の研修を実施した。

■イノベーション&コミュニケーション研究所 <https://www.tuad-icl.jp/>

「イノベーション&コミュニケーション研究所(以下「IC Lab (ラボ).」という。)」は、チェンジメーカーの育成を通じて地域の持続可能性へ貢献することと、芸術系大学に対する偏見払拭や行動変容を実現するためのコミュニケーション戦略の策定・実施並びに必要な調査研究等を行うことを目的としている。

令和 7(2025)年度は、東北大学が主幹校として展開している「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム(MASP)」事業へ本学が参画し3年目となった。外部の起業支援人材と連携し、みちのく GAP ファンド採択案件(研究者:関良樹教授、井戸博章文化財保存修復研究センター客員研究員)の継続支援と大学発スタートアップ創出に向けた支援プログラムを展開した。

シンクタンク機能としては、独自の調査・発信に加え、大手広告代理店関連会社(ADK マーケティング・ソリューションズ)と連携した調査結果を発表し、各種メディアに掲載された。